

「気候変動に関する国際連合枠組条約」

に基づく第5回日本国報告書

日 本 国

2010年1月

目 次

報告書の概要

第 1 章	温室効果ガスの排出と吸収に関連のある国家の状況	1
1.1	国土利用	1
1.2	気候	2
1.3	人口・世帯	4
1.4	住宅・商業用施設	7
1.5	産業・経済	9
1.6	運輸	12
1.7	エネルギー	18
1.8	廃棄物	24
1.9	農業	26
1.10	林業	27
1.11	情報通信	28
1.12	行政・財政	31
第 2 章	温室効果ガス排出量及び吸収量の目録	39
2.1	温室効果ガスの排出及び吸収の状況	39
2.2	温室効果ガスごとの排出及び吸収の状況	42
2.3	分野ごとの排出及び吸収の状況	49
2.4	前駆物質及び二酸化硫黄の排出状況	57
2.5	排出量の推計手法の概要	58
2.6	議定書第 5 条 1 に基づく国内制度の整備の状況	89
第 3 章	政策・措置	109
3.1	京都議定書の目標達成に向けた取組の推進	109
3.2	低炭素社会づくりに向けた取組の推進	178
第 4 章	将来見通し及び政策・措置による効果	197
4.1	基本的考え方	197
4.2	将来見通し	200
4.3	推計方法	211
4.4	我が国販売の国際バンカー油起源の二酸化炭素の将来見通し	222
4.5	政策・措置による効果	225

第 5 章	脆弱性の評価、気候変動による影響及び適応措置	231
5.1	我が国における気候への影響	231
5.2	自然災害への影響	232
5.3	水環境・水資源分野への影響	234
5.4	食料分野への影響	235
5.5	自然生態系分野への影響	236
5.6	健康分野への影響	237
5.7	国民生活・都市生活への影響	238
5.8	適応措置	239
第 6 章	資金援助及び技術移転	245
6.1	条約第 4 条 3 に基づく新規かつ追加的資金に係る施策	245
6.2	気候変動のもたらす悪影響に対して特に脆弱な途上国への援助	246
6.3	二国間、地域的枠組み、多国間チャネルを通じた支援	246
6.4	技術移転に関する取組	254
6.5	民間レベルでの国際協力の推進	259
6.6	国際協力プロジェクトに際しての配慮	259
第 7 章	研究及び組織的観測	275
7.1	研究及び組織的観測に対する総合政策並びに資金確保	275
7.2	研究	277
7.3	組織的観測	280
第 8 章	教育、訓練及び普及啓発	287
8.1	政策・措置の考え方	287
8.2	環境教育・環境学習等の推進	287
8.3	地球温暖化に関する普及啓発活動	290
8.4	環境 NGO 等の支援	294

付属資料 I 「京都議定書目標達成計画」（平成 20 年 3 月 28 日全部改定） 別表

付属資料 II 「京都議定書目標達成計画の進捗状況」（平成 21 年 7 月 17 日、地球温暖化対策推進本部） 別添 2